ほんべつ 議会だより

No.59
平成23年11月15日発行

みんな笑顔で運動会

10月2日　高齢者運動会

発行／北海道本別町議会　編集／議会広報特別委員会　北海道中川郡本別町北２丁目４番地１　TEL 0156-22-8123
FAX 0156-22-2147

第3回定例会

平成23年度一般会計他6会計の補正予算等を可決

平成23年第3回定例会は9月6日に開会し、一般質問のほか一般会計他6会計の補正予算、本別町生活維持路線事業の実施に関する条例廃止等を審議し、全て原案どおり可決しました。審議された主な内容は次のとおりです。

一般会計補正

地域ブランド調査事業

問 地域ブランド調査事業の内容は。

答 マーケティング活動の調査及び支援ということで、一つには専門家の指導による戦略づくり、二つにはスーパーマーケット・トレードショーにおけるモニタリング調査、三つに昨年の農商工連携人材育成セミナーをさらにステップアップさせた、小麦、乳製品を使った商品開発の物づくりセミナーを、専門家により実施する予定です。

問 キレイマメとは関係なく、新たなブランド化を図るために取り組むのか。

答 地元の農産物、資源を有効活用し、小麦、乳製品、豆、この3種類を商品開発していく考えです。

旧ふるさと銀河線跡地売払収入

問 町有地の売払収入576万円の場所は。面積、単価はどのくらいになるのか。

答 場所は旧ふるさと銀河線（旧官舎）跡地で北5丁目から足寄町に向かって右手の鉄道用地です。

約4メートル幅で長さ75メートル程度の土地で、平方メートルあたりの単価は1万9，400円です。

子育てガイドブック

問 子育てガイドブックを作成するということですが冊数としてどのくらい作成するのか。また、どのように活用する考えを持っているのか。

答 年間200冊くらい配布しますので5年分の1，000冊を予定しています。

お母さん方の視点で、子育てに役立つ施設、公園、商店街の情報、子供の病気の対処法に活用してもらいます。

ガイドブックを作成する会議

本別町生活維持路線事業の実施に関する条例を廃止

平成21年度から生活維持路線バスを浦幌と本別の両町で運行してきましたが、利用者にとって不便であり見直しが図られました。この見直しにより運送事業者が利用者から直接運賃を得ることが可能となったため、条例を廃止するものです。

浦幌と本別間を運行しているバス

平成23年度 各会計補正予算

会計		（補正額）補正後の額	主な内容
一般会計		（3,512万4千円）64億9,806万8千円	町税還付金 芝刈りトラクター購入（第3回臨時会） 地域主権改革推進支援業務委託 農産物ブランドづくり推進事業 子育てガイドブック作成 勇足保育所遊具購入 体育館自動ドア設置 農業基盤整備事業農家負担軽減対策
特別会計	国民健康保険	（5,847万1千円）13億8,303万3千円	電話機修繕 国保税還付金 療養給付費等負担金ほか精算償還金
	後期高齢者医療	（36万8千円）1億634万円	広報用印刷代 後期高齢者医療広域連合納付金 一般会計繰出金
	介護保険	（1,705万3千円）7億2,119万1千円	市民後見人養成研修事業（第3回臨時会） 介護保険基金積立金
	簡易水道	（220万円）9,578万3千円	美里別簡易水道配水管移設工事
	公共下水道	（257万4千円）4億9,336万8千円	公共下水道週末処理場機器更新 国道242号道路拡幅工事に伴うマンホール改修工事 浄化槽新設工事
水道事業会計		（168万9千円）2億3,007万3千円	給水車借上料 国道242号道路拡幅工事に伴う水道管移設工事

※第3回臨時会補正予算含む

陳情

平成23年9月定例会において総務常任委員会に付託された「原子力発電依存から自然エネルギー活用への計画的転換を求める意見書」の提出を求める陳情書は、9月20日に慎重審議し、本会議において採択となりました。主な質疑の要旨は次のとおりです。

【陳情の趣旨】

「原子力発電依存から自然エネルギー活用への計画的転換を求める意見書」の提出を求める陳情書

3月11日に発生した東日本大地震によって、福島第一原子力発電所において大量の放射能が漏れ出す重大事故が発生したことから、日本のエネルギー政策を次の点で考え直すことを求めています。

第1は、原子力技術は未完成で危険な分野であること、第2に、日本は世界有数の地震地帯であり、国民は、原発依存のエネルギー政策を改め、自然エネルギーへの計画的転換を求めています。

陳情事項

1、原発の「安全神話」から決別し、安全優先の原子力行政に転換すること。

2、14基もの原発新増設計画を見直すこと。

3、原子力発電依存をやめ、太陽光、風力、地熱、波力、潮力、バイオマス等、自然エネルギー活用への計画的転換を図ること。

陳情者　加藤孝一

委員長報告に対する質疑

問　陳情事項の中の安全優先の原子力行政に転換することについて、もう一度、知っている限りの説明をお願いします。

（戸田議員）

答　今の原子力行政を認めるという立場ではなく、徐々になくしていくという観点で陳情事項の1を書いたという確認をしています。（阿保委員長）

採決の結果

賛成者9人、反対者2人で採択となりました。

第3回臨時会

開催日　8月8日

一般会計補正

市民後見人養成のための研修の実施

問　①後見人の対象人員はどのくらいいるのか。

②講習の方法について社協に委ねるということだが、その内容についてお聞きしたい。

答　①対象としている人数は、10人程度と考えています。

②成年後見制度の基礎知識、介護保険制度など、実務や演習、体験学習などを概ね60時間から80時間程度を想定しています。具体的には養成研修検討委員会を立ち上げて、そこで検討します。

問　①既に行われている小樽市と北後志5町村の協力で、成年後見人センターをつくっているが本町でも取り組んでいける状況になるのか。

②東京大学市民後見人養成講座が富良野地域を中心にして20回開催されると聞いているが、そういうところとも連携をして研修を取り組むという考えはあるか。

答　①市民後見人の養成、登録、フォローアップ研修を行うための、仮称法人後見支援センター設置に向け準備を進めています。

②講師となる方につきましては医師、弁護士等も考えていますし、既に実施されているところの担当の方もお招きをして講習を進めていきたいと考えております。

神社への奉納金について

議長が議員協議会で謝罪しました

9月29日に議員協議会が開催され、方川議長は、奉納金については氏子の立場に立ち、昨年6月に他界した父の一年祭と、今後の供養の意味を込めて納めたが、後ほど「公職選挙法に抵触するのでは」と考え、返還を受けたとしました。

公職にある者として自らを律し、法を遵守すべきところを、疑念があったことに対して、町民の皆さま、議員の皆さまに深くお詫びしますと謝罪しました。

これを受け、議員から、「議長の職の進退は」「何らかの形で責任を明確に」「町民の皆さまに機会あるごとに説明を」などの、質疑、意見が出ました。これに対して議長は、「ご迷惑をおかけしたことを深く反省し、機会あるごとに説明させていただき、今後の身の処し方を考えたい」としました。

一般会計など10会計の決算を認定

10会計の総支出額は1130億2千6百万円、一般会計は前年度比12億2千6百万円増の82億4千4百万円で認定

第3回定例会で付託された平成22年度各会計決算審査特別委員会（戸田徹委員長・10名）は10月6日、7日に開催し、8名の委員から78項目の質疑があり、審査の結果、10会計の決算を認定しました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計

旅費の航空賃

問 ①航空賃の早割り利用は考えているか。
②航空賃支出の現状は。

答 ①案内が早く来た場合は可能ですが、キャンセル時の対応も含め、現在検討しています。
②現状としては、できるだけ安い方法で行っています。

防災行政無線

問 過日の水道事故があった際、広報車の拡声が聞き取りづらかったとの声が多数あったが、各家庭に防災無線が必要では。

答 平成27年度に向けてデジタルかアナログで戸別受信機の全戸配布を検討していきます。

問 平成27年より少しでも早くできないか。

答 デジタル化にしますと約4億7千万円程度かかるので、国の補助金をさがしながら、補助対象となれば早くなることも考えられます。

現行の受信機

旧ふるさと銀河線跡地の用地確定

問 ①用地の確定は終了したのか。
②近隣の地権者との協議の考え方は。

答 ①池田町境から北糖裏まで、23年2月に終了しています。
②隣接者すべて立会いのもと行っています。

貸し切りバスの借上

問 ①貸し切りバス借上の利用状況は。
②補助金制度になってから利用数減になっているが、利用範囲の拡大は出来ないか。

答 ①団体数が16件、うち管内が9件、管外が7件です。
②行政改革で基準が決まっていますが、拡大の要望が出たときには総体的に検討も必要と思っています。

光ケーブル架設

問 ①地デジの難視聴世帯は、すべて解消しているのか。
②ブロードバンド申込者は希望どおり接続できるのか。

答 ①65戸の難視聴世帯の対応、整備は終わっています。
②希望内容によっていろいろな課題がありますし、少々遅れている部分は、個人負担も出ますのでそれぞれ相談をしながら進めます。

ブロードバンドの説明風景

木材利用施設

問 ①木材利用施設の効果は。
②今後、公共施設で木材利用の考えは。
③木材の使用量によって補助はあるが、今後、2～3階建ての中層の公共施設に木造の施設を建築する予定はあるか。

答 ①優しさ、ぬくもりを感じる施設となっています。
②木材使用にこだわっています。今後も施設整備等に木の利用に向け努力していきます。
③新しく施設をつくるチャンスがあれば努力していきます。

優しさとぬくもりを感じる勇足保育所

美里別保育所

問 美里別保育所の今後の方向性は。

答 既に、地域、保護者と4回話し合いをしており、平成24年4月から仙美里保育所に統合したい考えをもっています。

今の入所児童が終了するまでの3年間は送迎をしますという町の考え方を伝えています。保護者の方は、残して欲しいが統合は仕方がないという考えです。

細かいところで協議が未了ですので誠意を持って話し合いを進めていきます。

乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券

問 ①乳がん、子宮頸がんの無料クーポン券利用受診者数は。また、総体の受診者の人数は。

②来年も無料クーポン券を考えているか。

答 ①乳がん検診は対象者299人のうち147人が受診しています。

子宮頸がん検診で、クーポンでの受診の方は対象者180人のうち60人。

全体の受診者数は、子宮頸がんは120人、乳がんは233人です。

②国の制度ははっきりしていませんが受診率向上に努力していきます。

シカ駆除奨励金

問 ①シカ駆除奨励金は大幅に増額されているが、駆除の頭数が多かったということか。

②JAから鹿の駆除1頭に対して3千円の補助（奨励金）を出していますが、駆除頭数に影響があったか。

答 ①捕獲頭数は121頭で、猟友会の強力な支援体制や農業者の方による協力体制があったので成果が出ました。

②農協からの捕獲奨励金が、捕獲頭数増の要因の一部と考えています。

総括質疑

太陽の丘循環バスの試験運行

問 フリー乗降、直行便等は良いこととの声があった。町民の皆さんへ制度的なことも含めて周知をしていく考えは。

答 試験運行での課題についても検討、研究していきたいですし、PRについては、広報等でお知らせをしていきたいと思っています。

正職員以外の職員の待遇

問 正職員以外の職員の待遇があまりよくないと聞くが、改善の考えは。

答 準職員については21年、22年にかけて改善しています。準職員のほかについては、他町村の実態調査中であり、予算編成までに一定の方向を出していく考えです。

介護保険事業特別会計

滞納者の介護保険サービス

問 滞納者が介護保険サービスを受ける場合の対応と現状は。

答 滞納者については、給付制限はそれぞれ段階がありますが、現在、希望している方はいません。

介護サービス事業特別会計

特養老人ホーム入所待機者

問 ①特養老人ホーム入所を特に必要としている待機者数と申し込みをしている待機者数は。

②緊急的待機者が入所するまでの間、他の施設への対応状況は。

答 ①緊急的な方は5、6人で、申し込み者は123人います。

②老人ホームのショートを利用している方が1人、アメニティー入所者が3人、町外の施設に入っている方が2人です。

国民健康保険病院事業会計

医師確保

問 ①医師の着任にあたり、揃えた高度医療機器について、退職後器械の利用はどうなっているか。

②医師確保の対応は。

答 ①カメラ類については後任の先生が使っています。総合診療科の診察台については泌尿器科で使っています。

②インターネットの募集サイトや広告、新聞広告等で募集をかけています。

9件のアクセスのうち、電話3件、メール3件のやりとりと、面談が2件ありました。また、北海道にもお願いをしています。

内科外来待合所

一般質問

5名の議員から10問

行政

原発に依存しないエネルギー政策への転換を

答 省エネルギー・新エネルギーへの取り組みを進めます

高橋利勝議員

高橋議員　3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、発生から6ヶ月が過ぎても、依然として深刻な状況にあることから、原子力に依存しないエネルギー政策を求める声が強まっていますが町長の考え方を伺います。

　また、本町は第6次本別町総合計画で地球温暖化防止のためエネルギーの地産地消をかかげていますが、脱原発という立場からも積極的に取り組むべきと思いますが考え方を伺います。

　本町は再生可能な自然エネルギーとして民間業者によるメガソーラー設置に応募していますが経過を伺います。

高橋町長　全国的に見ましても、原発に対する危険性を危惧する動きが多い中で、原発にかわって太陽光エネルギーなどの再生可能エネルギーに大きな期待を寄せています。本町としても第6次の総合計画を踏まえ省エネルギー・新エネルギーの導入を推進していきます。

　メガソーラーにつきましては積極的に施設の誘致を進めていきます。

ソーラーパネルが設置されている勇足保育所

消防の広域化の問題点は

答 十勝の町村としては連携・合意ができています

阿保静夫議員

阿保議員　十勝の消防広域化について、この間の報道では「不十分さが露呈」、「事務組合方式に懸念」等があり、また、「自賄い方式」でという意見もあるとのことです。

　消防広域化は無線のデジタル化と財政や組織の合理化が大きな問題だと考えます。以下、伺います。

　①町内関係者への説明、意見聴取等の経過。②当初計画から見た進捗状況。③リーダーシップをとるべき部署は。

高橋町長　町村としては報道されている内容のものはありません。

　無線のデジタル化は多額の財源を要するので広域化の大きな要因の一つだと考えます。また、現状からスタートということで「自賄い」の議論があります。

　①消防団、幹部会議等で逐次報告しています。②7月から予定の住民意見集約は、広域運営計画を案として12月議会以降の見通しです。③十勝圏複合事務組合に作った広域化推進室が全力で進めています。

朝の点検を待つ消防車

4期目折り返し点を迎え、後半2年の重点項目は

答 産業の振興、雇用の確保に努めます

林　武議員

林議員　4期目髙橋町政がスタートし折り返し地点を迎えました。今日までの施策の進捗状況と後半2年間の重点項目は、実効性が具体的に見える形で町政に取り組むことが求められていますが見解を伺います。

高橋町長　前期2年間の特徴は、厳しい地域経済状況を踏まえ、国の緊急経済対策を取り入れ、地域経済、雇用、福祉、介護、医療、教育、農業整備、商工振興の充実に努めました。

後期は農地基盤にかかる農家負担の軽減、起業家支援条例の制定、産業の振興と雇用の確保に努めます。

地域力、町民力をさらに結集して、町民みずからが主体的にまちを育て、参加、行動していくことが、今以上に重要になると考えます。

林議員　農商工連携を含め農業、商工業との強い、固い連携が必要と思いますが。

高橋町長　関係機関と連携を密にし、産業、経済の進展のため全力を尽くす決意です。

完成間近の農産物加工施設

暮らし

福祉避難所の設置を

答 11施設の指定に向け検討しています

高橋議員　国は災害救助法で、福祉避難所をあらかじめ指定し、災害時に設置することをガイドラインで促しています。

しかし、指定が義務づけられていないこと、施設の整備、介助員の確保などの予算が伴うこともあって北海道、十勝ではあまり進んでいません。

十勝では帯広保健所より積極的に進めるよう求められていますが、本町の考え方と今後の取り組みについて伺います。

高橋町長　高齢者や障がい者などの要援護者につきましては、通常の避難所の生活に困難が生じる方は第一次避難所、また介護や障がい程度の重い方は第二次福祉避難所へと考えています。

指定が検討される健康管理センター

現段階では第一次福祉避難所として老人福祉センターを含む5カ所、第二次福祉避難所として養護老人ホームを含む6カ所の、町営で7施設、民間で4施設について検討しています。

今後、関係者と協議のうえ平成23年度末までにと考えています。

ものしり博士から

門前薬局とは

病院の付近にあり、主としてその病院の処方箋のみを対象とする調剤薬局のこと。

太陽の丘薬局を利用する方々の交通安全対策について

答 町有地を売却しており、一民間薬局なので制度法律上、町としてかかわりはありません

大住啓一議員

大住議員　太陽の丘薬局の玄関は、道道勇足本別停車場線に面しているため利用する方々の車が車道や歩道に止まっていることがあり、交通事故が懸念されます。

薬局前の道道

太陽の丘薬局の利用者は年間相当の人数になるものと想定されますし、パークゴルフ場の利用者も多いことや、主要道路であることから、ビート等の収穫搬送など大型車両の通行も多い道路であり、また、市街地に向かっては下り坂で左カーブになっている場所ですので、対応策を講ずるべきと思いますが、町長の考え方を伺います。

高橋町長　平成12年に国保病院などがスタートしたわけですが、**門前薬局**の設置が要望されました。当時の厚生省の指導により医薬分業の結果、町有地を売却し、有限会社太陽の丘薬局が設立されたことから、制度法律上、全く町としてかかわりのない一民間の薬局と理解していただきたいと思います。対策としては、看板の設置等、万全な体制をとっていくことをお願いしております。

公共施設（ふれあい交流館など）の外構整備について

答 地域の活動拠点は、しっかりと整備を進めます

大住議員　本町の公共施設、向陽町のふれあい交流館や、北８丁目の北地区交流センターは地域の皆さんの生活に密着した施設です。

降雨時には、建物の外回りの部分が使用できないこともあります。近年は、町道のバリアフリー化、公共施設の新築・改築時には、建物の中の段差をなくするようにしていますが、道路から建物の玄関先までの間が未整備の場合や支障物があったりしている状況です。車椅子の方や高齢者の方の立場に立った整備を行うべきと思いますが、町長の考え方を伺います。

整備が予定されているグランド

高橋町長　ふれあい交流館は、地域活動の拠点として多くの方が利用されています。グランドについても今まで何度か協議をしていますが、来年度の予算の中で対応したいと思います。北地区交流センターも貴重な施設ですので地域の方々と協議をし、進めていきます。

この両施設のほか、勇足、仙美里の公民館、福祉センターや地区集会所も地域の方々と十分協議をしながら環境整備に努めます。

本別上水道の断水事故について

答 緊急時の配水管の結合を研究し取り組みたい

戸田　徹議員

戸田議員　①８月２日午後１時50分、栄町70番地２の事故、８月８日午前11時40分頃、東本別12番地６の事故、この２件の事故状況と復旧作業の経過は。

②事故再発防止対策は。

③巡回給水活動の全容等。

勇足の水と本別の配水管を結合させて、緊急のときの給水活動はできないか。

高橋町長　①８月２日の事故はバックホーにより作業中その振動で１００ミリの水道管を破損させました。

８月８日の事故は重機を移動、アームを伸ばしながら前進し本管の上に爪が落ち側溝を破損しました。

②重機を操作する際には細心の注意を払い、状況の確認をするなど安全性を確保して再発防止に努めます。

③給水は消防のタンク車と民間から借り上げた合計５台で、午後９時30分まで２回の巡回給水をしました。課題は戸数の多い町内は時間がかかったことです。

緊急時の給水について十分に研究させていただいて、できればその方向でしっかりと取り組んでいきたいです。

東本別の浄水場

農業

ビートの作付面積確保の対策について

答 関係機関と協力し、広報を通じた推進活動の強化を進めます

大住議員　本町の基幹産業の農業は、９月に入り作業の最盛期となりました。ビートの作付面積確保の対策は、今春作付前に北海道糖業の職員の方や、ＪＡ本別町の役職員の方々により農家個々にお願いをし、約36ヘクタールの面積増を図り現在に至っております。原料を確保することは、製糖工場の雇用等、町への波及効果があります。

営農計画を進めるにあたり、適正な輪作を行うためにも早目の対策が必要と思いますが、町長の考え方を伺います。

収穫を待つビート畑

高橋町長　ビートの作付面積は、１，５００ヘクタールを超える目標がありながら、１，３００ヘクターール程度にとどまっています。これを最低にしてということが大事であり、これ以上原料がなくなると北海道糖業の工場一つがどうにかなってしまうぐらい危機的な状況だと思っています。

輪作体系は非常に大事なことで、特に**旧政府管掌の作物**である限りは関係団体とも協議をし、ビートの作付面積の確保に向けて、広報を通じた推進活動の強化を進めます。

ものしり博士から

旧政府管掌作物とは

戸別所得補償制度支援対象作物のうち米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょのことをいう。かつて、これらの作物は、政府が買上げ生産管理をしていたが、現在では各種交付金などによって生産支援を行っている。

観光

本別公園のビオトープ整備は

答 ビオトープに加え、親水公園的な整備を図ります

阿保議員　一昨年、質問した本別公園ひょうたん池周辺整備は、道の事業によるビオトープ（人工的な生態系）形成の方向性が考えられるとのことでした。

この間の対応や町内有識者の意見聴取の経過、および町としての基本的な整備の方向性など伺います。

また、公園の一環としての位置づけをした上での道との対応を望みますが、現時点での感触は。

高橋町長　サイエンスクラブ、「森と川の舎」（代表新津和一氏）、農大の先生などから意見をいただきました。

また、タニシやトンボ等の底生動物27種の他、魚類６種類、植物16種類などの生息が確認されました。

町の基本方針は、ビオトープの観察、学習のできる親水公園と兼ねた公園施設として考えています。

また、道へは平成25年の工事完了を要望しており、道は平成22年冬季に続き本年夏季の生息調査を実施、整備した場合の環境への影響などを調査しています。

ひょうたん池

中止となったきらめきタウンフェスティバルの代替は

答 代替の催しは難しい 協賛金などの決算は広報等で報告します

大住議員　本別きらめきタウンフェスティバルは、台風12号などの影響で中止になりました。このイベントにかわる催し物を行うべきと考えます。

きらめきタウンフェスティバルは15回を数え本町の一大イベントです。

出店を予定していた皆さんは、色々な物を用意されたと思います。また、花火に寄付をしていただいた町民の皆さんの気持ちもあります。経費の詳細を示し、報告することが必要と考えます。町民の皆さんが一番楽しみにしているイベントを形をかえて行うべきと思いますが、町長の考え方を伺います。

高橋町長　代替として何かをしなければと思いますが、準備に経費がかかり、財源的にほとんどありませんが関係者の皆さんと相談し、話があれば小さくてもいいからやっていければと思っています。経費については、決算を取りまとめた段階で実行委員会を開催し今後の方向性も含めて協議をし、協賛金をいただいた多くの皆様には広報等でお知らせします。

昨年のきらめきフェスタ

意見書

第３回定例会では４件の意見書が提出され原案可決されました。可決された意見書については内閣総理大臣など関係機関へ送付しました。意見書の要旨、発言内容は次のとおりです。

【要旨掲載】

原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書

３月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は収束の見通しがたっていないことから、政府においては、原子力発電推進のエネルギー政策を見直し、自然エネルギー推進への転換を要望します。

提出者　高橋利勝

可決

反対討論　林　議員

脱原発は政府としての方針であり、電力にかかわる企業は多数で雇用の場でもあります。

国策であるエネルギー政策に大きく言及するのは正しい選択なのか考える必要があるため、この意見書には反対です。

賛成討論　戸田議員

国の政策だからこそ地方自治体からこの声を上げなければならないと思います。

全国の地方自治体から今、声が起きていますが意見書等がどんどん国に広がることを希望し、この意見書案に賛成します。

賛成討論　阿保議員

福島第一原発の事故で近辺農家は言葉ではあらわせないくらいの農業被害が出ています。原子力は、科学的には大きなエネルギーを生み出すものかもしれませんが、残念ながら現時点では人類の英知、技術ではおさえることができないものです。まさに、この原子力をなくしていこうという意見書の趣旨に当然と思い意見書案に賛成です。

採決の結果

賛成者９人、反対者２人で可決されました。

泊原子力発電所３号機の運転停止並びにプルサーマル計画の中止を求める意見書

北電は２００８年10月のシンポジウムに、社員に推進意見を述べるよう通達していました。「やらせ」の発覚は運転再開の前提をくつがえすものです。政府は泊原発３号機の運転停止とプルサーマル計画の中止を指示することを求めます。

提出者　阿保静夫

可決

反対討論　林　議員

やらせ問題につきましては調査中で、結果を得ていない中での議論は無理があり、時期尚早と思い、この意見書案には反対です。

賛成討論　大住議員

一番大事な信頼関係が整っていない中での再開については、進めるべきではないと考えます。安全は、我々人類にとってかけがえのないものであることから、この意見書案に賛成です。

採決の結果

賛成者８人、反対者３人で可決されました。

平成24年度農業予算編成ならびに税制改正に関する意見書

国内の食料安定供給と持続可能な農業ができるよう、以下を要望する。

・自給率目標を達成するため、輸入品から国内農畜産物へ置き換わる政策体系を確立すること。

・関税撤廃のＴＰＰ交渉へは参加しないこと。

・生産者が安心して営農に取り組める制度の法制化とともに農業予算の財源を万全に確保すること。

提出者　黒山久男

可決

２０１２年度「公立高等学校配置計画案」の撤回・再考を求め、地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

道教委の「公立高校配置計画案」及び「公立特別支援学校配置計画案」は、地元の高校を存続させてほしいという子ども・保護者・道民の切実な願いを踏みにじり、機会均等や子どもの学習権を奪うとともに、地域の教育・文化だけでなく地域そのものを崩壊させることから、ただちに撤回・再考することを要望します。

提出者　黒山久男

可決

次の定例会は

12月5日から予定しています

私たちの住むまちの議会です
どなたも自由に傍聴できます
あなたも傍聴してみませんか

人権擁護委員候補者に

棚村憲昭氏（向陽町）

１２月３１日に任期満了となる人権擁護委員再任推薦は「適任」と答申しました。

行政報告

敬老祝金の贈呈方法を見直し

昭和58年から贈呈して参りました敬老祝金について、見直しを行なうことになりました。

地域振興を目的に、できる限り町内での支出に繋げるため、今年度より現金と商品券を合せて贈呈することになりました。77歳の方は5千円の現金と5千円分の商品券、88歳の方は2万円の現金と1万円分の商品券、満100歳を迎えた方には7万円の現金と3万円分の商品券としています。

対象者は、174名で商品券総額は120万円になります。

東日本大震災における支援対策について

7月31日、南三陸町で開催されました「福興市」へ、本町は焼肉支援を、砂原副町長を団長に、町職員、農協職員等12名で参加してきました。当日は雨天にも関らず大勢の人が訪れ、ジンギスカンセット1皿200円は227食、4万5,400円の売上げがあり、全額実行委員会に寄付いたしました。

また、前日には、南三陸町職員、家族、ボランティアなど約270名に、無料でジンギスカンや新鮮野菜を食べていただき、大変喜ばれました。今回の支援にあたり、本別町農協及び農協女性部等から特段のご理解とご協力をいただきましたことに感謝とお礼を申し上げます。

今回の訪問に当たり、義援金149万2,852円を渡してきております。皆様からのご厚意に感謝とお礼を申し上げます。

8月5日～11日に本町で開催された「ふるさと交流研修会」については、ふるさと交流支援委員会が中心となり、南三陸町の中高生17名、引率2名を受け入れ、いろいろな体験をしていただきました。

今回の受け入れに際し、各団体、個人含めて多くの町民の皆様のご支援とご協力をいただき、交流研修を無事に終了することができました。今後とも被災された子どもたちに温かい支援をいただきますとともに、復旧、復興には、未だ先が見えない状況でありますので、町民皆様の更なるご支援ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

“何があったってボクらの絆は消えない”
第27次本別・南三陸ふるさと交流研修会

行政視察研修

議会運営委員会

調査日／平成23年7月25～27日
（栗山町、東神楽町）

議会活性化について、先進地である栗山町議会、東神楽町議会へ研修してまいりました。

栗山町は、平成18年に「議会基本条例」を制定し、今や、全国的に地方議会の手本となっています。「二元代表制」にふさわしい議会活動を進めるとともに、住民参加の議会のあり方を重視した議会活動が進められています。議会報告会や町民懇談会の取り組み、「議会モニター」（町民）や「サポーター」（全国の学者や有識者で構成）組織を活用した議会活動を進めています。町長、職員の反問権を認めています。

東神楽町議会は、平成18年に議会改革案作成、政務調査費の導入、議会広報常任委員会の設置、理事者答弁書の事前配布等14項目の改革案を進めています。本別町議会活性化を進めるにあたり、理事者答弁書の事前配布、広報特別委員会の常任委員会化、議員間討論の活発化など学ぶことが多くありました。

栗山町での研修

東神楽町での研修

委員会レポート

総務常任委員会

調査日／平成23年7月7日

○CO_2削減の計画とその対策について

これまでの新エネルギー等の対策の経過と目標値

平成14～15年度、「本別町地域新エネルギービジョン（初期ビジョン）」では太陽光発電を有効なエネルギーとし、平成21年度の「重点ビジョン」では、本町のCO_2削減目標を平成32年には国と同様に平成20年比でマイナス25％（平成20年CO_2・79，800トン）としました。

LED化された街灯

今後の方向性は、メガソーラーの誘致、小規模発電施設による地域内電力供給を図る「地域分散型電力ネットワーク形成」や「マイクログリッド、スマートグリッド（エネルギーの地産地消）」が増加するものと考えられます。

第一次本別町地球温暖化対策実行計画

平成23年3月、自治体に策定義務が生じたもので民間は非対象です。

本町の事務・事業におけるCO_2削減目標は、平成20年度の排出量5，189トンを平成27年度は14％減の4，463トン、平成32年度までには25％減の3，892トンとします。

新築予定の給食センターは太陽光発電やヒートポンプの導入を予定するほか、街灯のＬＥＤ化、公用車にハイブリットカーや電気自動車の導入、高能率照明、断熱素材の導入等に取り組みます。

まとめ

産業部門のCO_2排出量は本町全体の65％を占めているため、特に大規模工場との協力体制の構築が重要です。

民生部門では現在、太陽光パネル設置への補助だけですが、省エネ住宅、自動車、電化製品等、町民の皆さんに理解され推進していくことのできる実行計画が必要だと考えます。また、吸収源である森林整備も重要だと考えます。

産業厚生常任委員会

調査日／平成23年7月21日

○老人福祉に関すること

養護老人ホームの運営並びに建替え計画について

これからの人生を明るく・希望を持ち、快適に過ごせる生活の場を提供しています。また、入所者のニーズに合わせ、介護サービス（入浴・リハビリ等）を活用し、自立した日常生活を営められるよう支援しています。

老人ホームで説明を受ける

入所の条件は、①65歳以上。②環境・経済上の理由により在宅において一人の生活が困難な方。

個人負担は、所得に応じ月額０円から約８万円（食費等含め）

入所者は、定員45名に対して26名と空きがあります。平均年齢82歳

まとめ

入居者が日々快適に過ごせるよう、職員が気配りをしながら運営されていると感じました。

施設は37年間を経過し、これまで多くの改修工事や交換工事が行われています。平成19年以降は、風呂・トイレ改修・屋根修繕等で4，557万円の経費が支出されています。

入居者は定員の約６割と定員割れしていることから、一人部屋、高齢者住宅など、今後の施設のあり方についても検討が必要と思われます。

特別養護老人ホームの運営並びに建替え計画について

まとめ

養護老人ホームと同様、特別養護老人ホームにおいても入居者が日々快適に過ごせるよう、職員が気配りをしながら運営されていました。

昭和52年12月に完成して以来、33年が経過しています。現在の待機者が１２７名と多く、現代社会の生活介護の難しさを表しています。

将来的には特別養護老人ホームの建てかえが必須ですが建てかえ場所、建設主体、運営形態含めて多くの課題を抱えていますので、早急に具体的検討を進めるべきと考えます。

コーヒーぶれいく

あたたかい心に触れた3ヶ月間

小松島市職員
鎌田将裕さん

本別町の友好都市でもある小松島市から職員研修で来られ、議会を傍聴された鎌田さんに話しをを聞きました。

本別町の印象は、「十勝帯広空港から本別町に来るまで、信号があまりなく、道路が広く真っ直ぐなのには驚きました」「町民の皆さんや小中学生にあいさつや声をかけてもらい寂しい思いは、しませんでした」

議会に対し思ったことは「議員の皆さんの質問が多いと思いました。議会と執行者の間に緊張感があり、協議の姿勢が感じられ大変よかったと思います」と話しをされました。

趣味は「バスケットボールと空手」とのことで「本別に来て初めてアリストゴルフ倶楽部でコースに出ましたが散々なスコアでした」と本別でのゴルフを楽しんだそうです。

これからの議会に希望することは「住民の方々の声を届けていただくことです」

家族構成は「両親が徳島市に、弟は大学生で松山市に住んでいます」

昼食は町内のほとんどの店を訪れ、中でもラーメンはおいしかったと笑顔でインタビューに答えてくれました。

議会日誌

〔7月〕

1日 議会広報特別委員会
5日 北海道議長会議員研修会（札幌市）
7日 総務常任委員会所管事務調査
11日 新任議員研修会（釧路市）
12日 議会広報特別委員会
15日 議会広報特別委員会
21日 産業厚生常任委員会所管事務調査
鹿追町議会視察（議会活性化）
25日～27日
議会運営委員会行政視察研修会
（栗山町、東神楽町）

〔8月〕

8日 第3回臨時会、議員会役員会、議員会総会
11日 十勝林活連絡会議及び十勝林活議連協議会合同役員会
17日～18日
議会広報研修（札幌市）
24日 十勝林活議連協議会、
十勝林活連絡会議第13回総会

〔9月〕

2日 議会運営委員会
6日 第3回定例会開会、議員会役員会
9日 議会運営委員会
13日 本会議（一般質問）
産業厚生常任委員会行政視察事前勉強会
20日 本会議（議案審議）、議員協議会、
総務常任委員会
21日 本会議（決算説明）
議会広報特別委員会
27日 総務常任委員会決算勉強会

〔10月〕

3日 第3回池北三町行政事務組合
議会臨時会（足寄町）
6日 決算審査特別委員会
7日 決算審査特別委員会
12日 総務常任委員会行政視察事前勉強会
17日 第11回本別町の水源地の森林を造り育てる集い
18日～19日
総務常任委員会行政視察研修（標津町、津別町）
20日 十勝議長会議員研修会（音更町）
21日 議会広報特別委員会
24日～26日
産業厚生常任委員会行政視察研修
（士幌町、沼田町、雨竜町）
25日 人の波運動
27日 議会広報特別委員会

議会用語の解説

《陳情とは》

陳情は公の機関に対し、一定の事項に関して利害関係のあるものが、その実情を訴えて、相当の措置を要望する事実上の行為をいいます。

請願（平成22年11月の議会だよりに記載）は、請願法に定められていますが、陳情は衆議院規則・自治法に処理に関する規定があるにすぎないことから、法的には特別の処理を要求されるものではありません。

陳情が提出されると、議会では内容を慎重に審査し、その取り扱いを決定します。採択したもので町政に関するものは町長に送付し、他の国や道などの執行機関で措置することが適当と認められるものは、それぞれ適切な執行機関へ意見書等を送付します。

資源を大切に——
ほんべつ議会だよりは、道産間伐材を使用しています。